

2022 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和4年2月 28 日

門真市長 宮本 一孝

提案全体のタイトル	人情味あふれる笑いのたえない持続可能なまち SDGs未来都市 KADOMA 2030
提案者	門真市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

1. 地域特性

本市は、大阪府の北東部に位置し、周囲は大阪市・守口市・寝屋川市・大東市と隣接している。

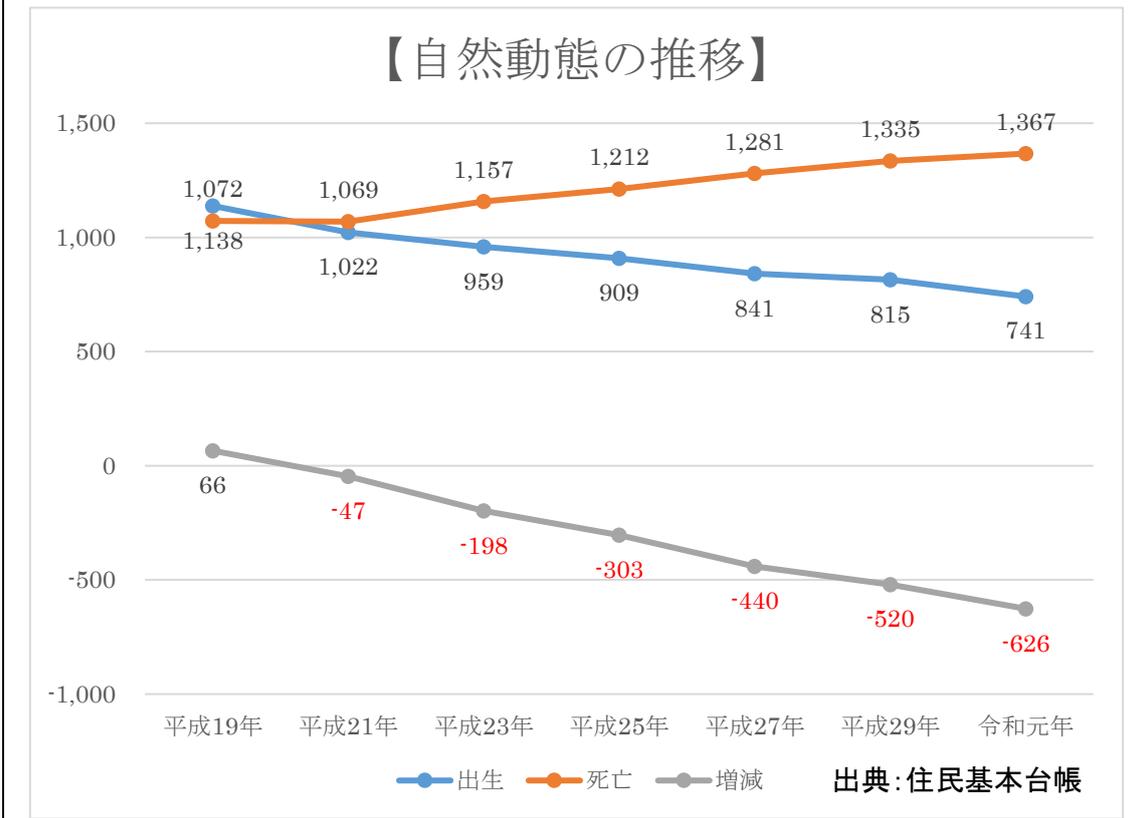
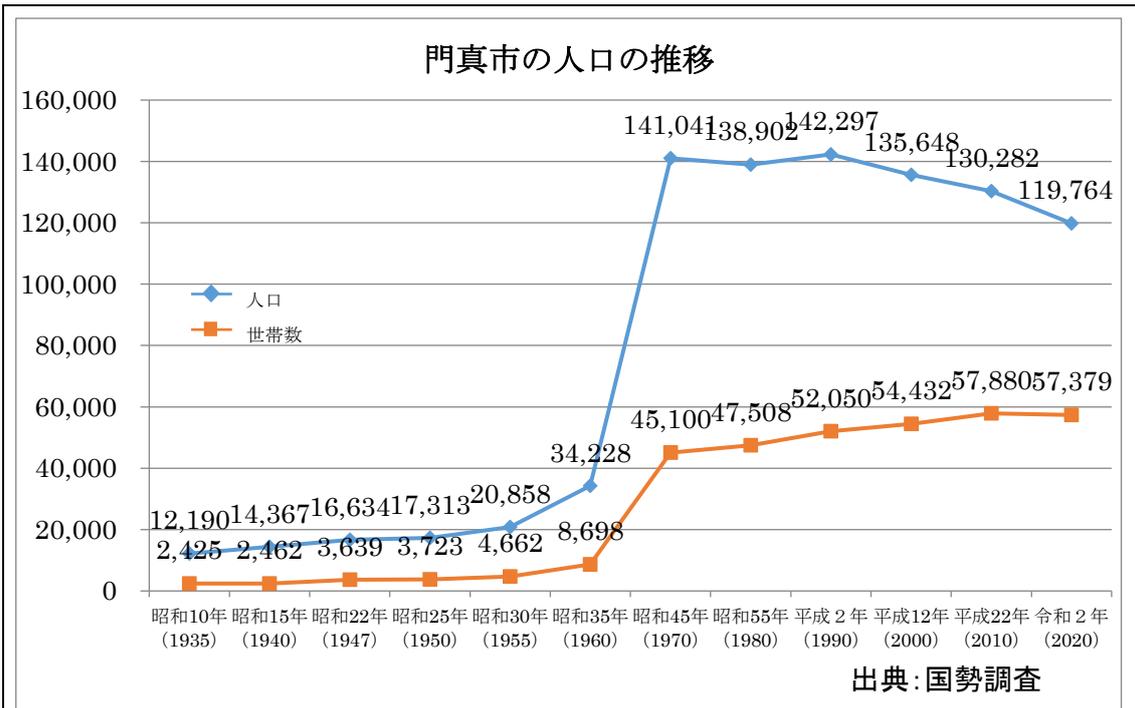
東西約 4.9km、南北約 4.3km、面積約 12.30 km²と市域が比較的小さくまとまり、大きな起伏が無く、平坦な地形である。このコンパクトな地形に、京阪電車5駅、大阪メトロ1駅、大阪モノレール1駅の7つもの駅があることに加え、近畿自動車道と第二京阪道路という2つの高速道路が通っており、大阪市、京都市へのアクセスが容易な交通利便性が抜群にすぐれたまちである。

このため、子育て世代だけでなく、高齢者、障がいのある人などにとっても暮らしやすく、市内や市の周辺に行く場合も、車を利用せずに、徒歩や自転車、公共交通機関を利用することにより、便利で快適に暮らせるまちをつくることができる。

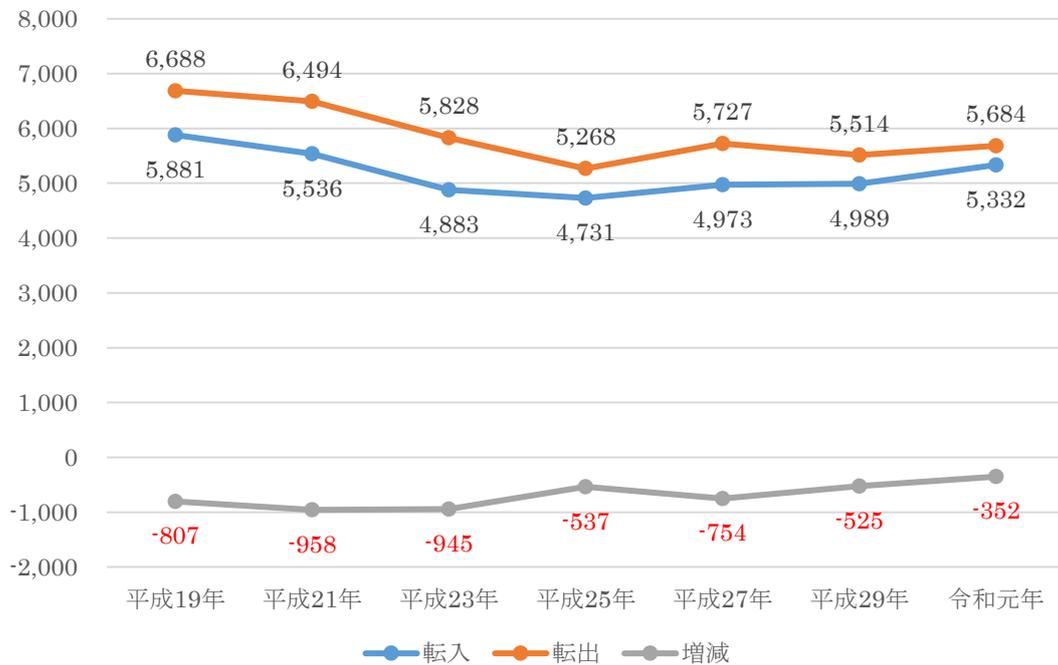
2. 人口動態

本市の人口は、昭和 30 年代から 40 年代の高度経済成長期にかけて急激に増加した。平成2年以降は緩やかな減少傾向にあったが、平成 22 年から平成 27 年にかけて人口が 6,706 人減と全国でも類を見ないほど人口が急落した。現在では、その後の政策により、令和2年国勢調査の結果では 119,764 人となっており、平成 27 年時点 123,576 人と比較して 3,812 人減とゆるやかな減少となった。

本市の人口減少の特徴として、転出数が転入数を上回る社会減が要因となっていたが、平成 21 年以降は、出生数と死亡数の逆転により、社会減に加え自然減も要因となっている。特に、0～9歳の子どもと 20～44 歳の親世代の転出が多く、結婚や出産、家の購入などのライフステージが想定される年代で転出超過が顕著に表れている。



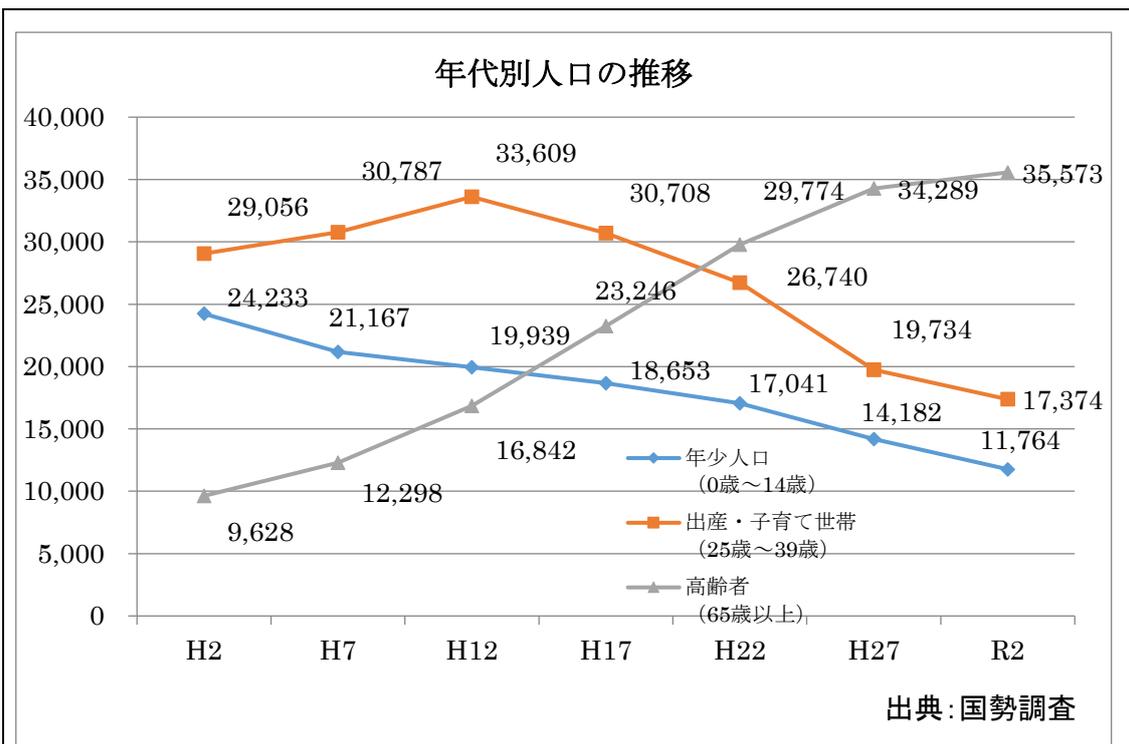
【社会動態の推移】



出典：住民基本台帳

少子高齢社会の進展や、子育て世代の流出により、生産年齢人口の割合が減少し、高齢者人口の割合が増加することにより、市税等の歳入の減少や社会保障費用など歳出の増加、労働力や消費の縮小による地域経済の衰退が懸念される。

こうした人口減少社会において、将来にわたり必要な住民サービスを維持していくためには、若い世代や子育て世代の定住を促進し、バランスのとれた年齢構成を実現していく必要がある。



3. 地域資源

(1) 人の温かさが残るまち

第6次総合計画策定に際し平成30年度に開催した市民会議では、本市のイメージを「人や地域が温かく活気がある」、「人情があふれる」、「団結力がある」など、「人の魅力」に関する意見が多かった。

平成30年度市民幸福実感に関する意識調査によると76.2%の市民が「人と人との支え合いが実感できる」と回答した。

子どもの見守り活動を行うボランティアの「子どもの未来応援ネットワーク」応援団数が1,300人を超え、市人口の約100人に1人が活動に従事していることをはじめ、多くの市民が熱心に活動されるなど「おたがいさま」「おせっかい」といった助け合いの気持ちが地域に根強くある、人の温かさが残るまちである。

(2) 抜群に優れた交通利便性

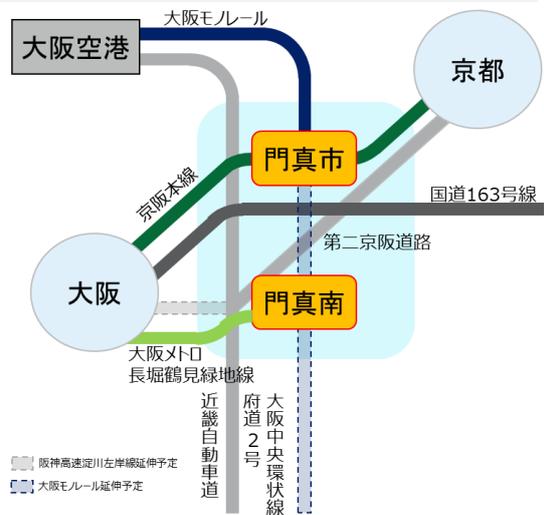
市内には京阪電車の西三荘、門真市、古川橋、大和田、萱島の各駅、大阪メトロ長堀鶴見緑地線の門真南駅、大阪モノレール門真市駅と7つの駅があり、主要道路には、京阪バス・近鉄バスによる路線バス網が整備されている。

また、幹線道路網として、市内の中央部を国道163号が東西に横断、西部を府道大阪中央環状線や近畿自動車道が縦断、南部地域中央を第二京阪道路が通っている。

このように、本市は大阪市に隣接するだけでなく京都への利便性も高く、これらの交通網は本市の暮らしや産業の発展に大きな役割を果たしている。

さらに、阪神高速淀川左岸線の延伸、大阪モノレールの延伸も決定しており、今後、更に交通利便性が向上する。

門真市の広域アクセスイメージ

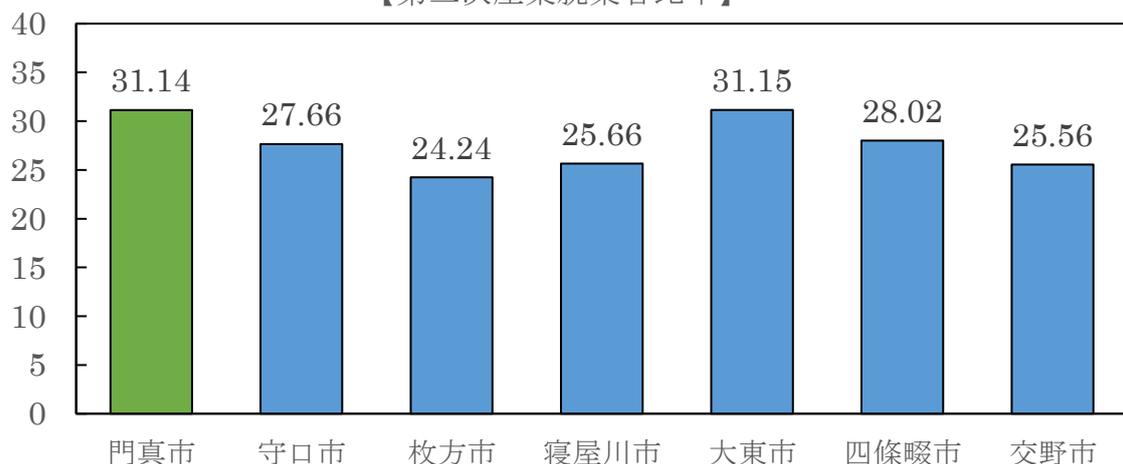


(3) 確かな技術力のあるものづくり産業

近代工業化前の本市では、農村の余剰労働に依存する農村工業、特に戦前の大阪周辺の代表的工業であった綿工業が発達していた。その後本市の近代工業の起点となった現関西電力古川橋変電所が建設されるとともに、松下電器製作所(現パナソニック株)をはじめ、数多くの企業が移転してきたことが、今日の本市製造業の礎を築いた。

本市はこのように、現在も世界のトップ企業として躍進を続ける大手電機メーカーの企業城下町として発展してきた背景から、卓越した技術を持つ中小企業が数多く立地しており、ものづくり産業が盛んなまちであり、第二次産業就業者の比率が高くなっている。

【第二次産業就業者比率】



出典:平成27年 国勢調査

(4) 名所・見どころ

本市には、「大阪みどりの百選」にも選ばれている「三ツ島の薫蓋楠(クス)」や「砂子水路の桜」などの自然の名所がある。

薫蓋楠(クス)は、三島神社境内にある国指定天然記念物のクスノキで樹齢 1000 年とも言われている。

また、500mある砂子水路の両岸には、約 200 本のソメイヨシノが植えられ、桜の満開期には美しい桜のトンネルが人々を魅了している。

また、本市には、「伝茨田堤」や「願得寺」など歴史的な文化財もある。

茨田堤は、古事記・日本書紀に記述があることから、記録に残る日本最古の堤防とされ、5 世紀頃に築かれたと伝えられている。宮野町の堤防の跡は現在地上に残る唯一の「茨田堤」跡と推定され、大阪府の史跡「伝茨田堤」に指定されている。

願得寺は、真宗大谷派の寺院で、遺構の多くは 17 世紀につくられ、国の登録有形文化財や大阪府の指定有形文化財に指定されている。本堂の南側には墓地があり、第 44 代総理大臣・幣原喜重郎を輩出した幣原家の累代の墓がある。

さらには、平成 30 年には、パナソニックミュージアムが開館し、名誉市民である松下幸之助氏の経営観や人生観、パナソニックの歴史を知る新たな名所となっている。

(今後取り組む課題)

【自立への支援を行うとともに、介護予防に取り組むことで、重度化を防止することが必要】

団塊の世代が後期高齢期(75 歳以上)を迎える令和 7 年には、75 歳以上高齢者の割合が平成 27 年の 11.7%から 17.5%まで上昇し、認知症高齢者数は 5,436 人から 6,128 人になると推計されている。

また、本市における健康寿命は、男性 77.01 歳、女性 81.59 歳となっており、大阪府平均と比較して男性は 1.38 歳、女性は 1.08 歳短くなっている。

さらに、全国平均と比較すると男性は 2.40 歳、女性は 2.15 歳短くなっている。

	門真市	大阪府(門真市比)	全国(門真市比)
男性	77.01 歳	78.39 歳(-1.38 歳)	79.41 歳(-2.40 歳)
女性	81.59 歳	82.67 歳(-1.08 歳)	83.74 歳(-2.15 歳)

この状況をふまえ、住民主体の通いの場づくりや、地域包括支援センター等が主催し、市内で実施している健康づくり体操などの健康教室の充実、また、健康づくりの推進に関する協定を締結した企業等と健康づくりに関するイベント等を共同開催し、若いうちからの健康意識の向上と、健康づくりに取り組む必要がある。

また、2025 年には「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪・関西万国博覧会が開催される予定である。

大阪府では「いのち輝く未来社会」に向けて「健康寿命の延伸」、「いきいきと長く活躍できる 10 歳若返り」の実現を目指しており、本市においてもこの主旨に賛同し、積極的に取り組む必要がある。

1. 経済面の課題

【誰もが活躍できる社会の実現】

少子高齢社会の進展と、医療の発展等に伴う長寿命化により、人々の人生設計・ライフスタイルに大きな変化がもたらされている。

そのような中、地域活性化のためにも、働く人それぞれの事情に応じた多様な働き方、個人の能力が発揮できる環境整備として、女性が働きやすい環境整備を促進する企業支援、地元雇用の促進、職業体験、シニア人材のマッチング事業との連携による高齢者の就労促進等を実施してきた。

しかしながら、本市が平成 30 年度に実施した市内製造業者や地域活動団体へのアンケート調査の結果では、働き手や活動の担い手としての人材不足が最大の課題となっており、市民誰もが様々な場面で活躍できるよう取組をさらに進めていくことが求められている。

2. 社会面の課題

【多様化・複雑化する支援への対応】

平成 28 年度に実施した「門真市子どもの生活に関する実態調査」では、大阪府内の相対的貧困率の平均が 14.9%であったが、本市は 16.4%と経済的に困窮した状況に置かれている子どもの割合が高いことが明らかになり、睡眠時間や朝食の摂取等の生活習慣に関する項目にも差が見られた。

また、少子高齢社会が進み、ひとり暮らし高齢者や高齢夫婦世帯なども増加し、老々介護、8050問題など、新たな課題も現れている。

情報化や少子化などの社会の構造、また、核家族化や価値観の多様化など、社会環境は大きく変化している。

この実態を踏まえ、市民ボランティアをはじめとした地域の力による、見守りや支援活動を実施してきたが、医療や介護を必要とする者や認知症、虐待件数なども増加しており、必要な支援は多様化・複雑化している。

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、複雑化した課題を包括的に対応するための支援体制の構築が求められている。

3. 環境面の課題

【循環型社会の形成】

2018 年の市民一人一日当たりのごみ排出量は 1,022(g/人)であり、2009 年の 1,108(g/人)と比較すると8%減少しているものの、全国平均 897(g/人)と比較して多くなっており、可燃ごみ中に資源化可能なプラ製容器包装、古紙・古布、本来は小型ごみとして排出されるべきものが混入している。

本市の事業系ごみの1人1日当たり排出量 429(g/人)であり、全国類似都市との比較においても 57 市町村中 51 位、大阪府内の他都市との比較においても 43 市町村中 38 位

と下位に位置している。

これは、大阪府内の他都市との比較において、昼夜間人口比率が高い都市は事業系ごみ1人1日当たり排出量が多い傾向があり、本市の昼夜間人口比率は109%と高いことから、昼間の市外からの労働者の流入により事業系ごみが多くなっていると考察される。

また、本市のリサイクル率は12.5%で、全国類似都市との比較において57市町村中49位、大阪府内の他都市との比較においても43市町村中32位と下位に位置している。

これらの実態を踏まえると、市民と企業を巻き込んだごみの減量策、ごみ分別の徹底が必要である。

また、ごみ減量とあわせた二酸化炭素排出量の削減についても、既存の「門真市地球温暖化計画」の改定も含めて見直していく必要がある。

4. その他の課題

(1) 安全・安心に対する意識の高まり

東日本大震災をはじめとする大規模な地震や、ゲリラ豪雨などの異常気象が多発する中、南海トラフ巨大地震のほか、大型台風や豪雨災害など、大規模な自然災害の発生が懸念され、災害への備えが求められている。

また、高齢者を狙った詐欺行為の増加や子どもを狙った悪質な事件の発生などを背景に、市民の暮らしを取り巻く安全・安心に対する意識が高まっている。

平成30年度市民意識調査では、門真市がどのようなイメージのまちになることを望むかという質問では、53.8%が「安全で安心して住めるまち」と回答し、他の選択肢と比較して高くなっており、子どもから高齢者まですべての市民の安全・安心を守る取組が求められていることから、本市では、意識啓発や防犯灯・防犯カメラの設置促進などの防犯対策、災害への備えに取り組んでいるところであり、令和2年にはひったくり件数がゼロになった。

災害や犯罪に強いまちづくりをさらに推進するため、市役所や市民、地域、事業者、消防、警察などが連携し、一体的に防災・防犯対策を進めていくことが求められている。

(2) インフラの老朽化対策

私たちの生活を支える道路や上下水道などのインフラを含めた公共施設は、多くが高度経済成長期に集中的に整備されたことから、一斉に更新の時期を迎えている。

これらの維持管理や更新には、莫大なコストがかかることから、国・地方問わず財政を圧迫することが懸念されている。

また、各地で発生しているトンネルの崩壊や道路の陥没などに見られるように、老朽化対策の遅れは命に直結する。

本市においても、平成28年12月策定の門真市公共施設等総合管理計画の見直しを進め、人口構造が変化することによる施設等のニーズ変化や、新しい技術の活用による維持管理の効率化、また長く使うための予防修繕の考え方など、短期・長期的な対策が求め

られている。

(3) 学力・学習状況調査は全国平均を下回る

本市では、子ども自らが学び考える力を身に付けることができるよう基礎的学力の向上や創造性・社会性を育む教育力の向上をめざすとともに、子どもの生きる力を育てられるよう、様々な取組を進めてきた。

10年間の全国学力・学習状況調査結果によると、小・中学校ともに全国平均を下回る状況が続いているが、令和2年度全国学力テストで全国平均超えを目指し、この間整備した1人1台端末を効果的に活用した授業や、AIドリルの活用などの取組により、改善の傾向が見て取れる。

また、学力だけではなく将来に夢や希望を持てるようにキャリア教育にも取り組むことが必要である。

(4) 高度経済成長期に形成された密集市街地

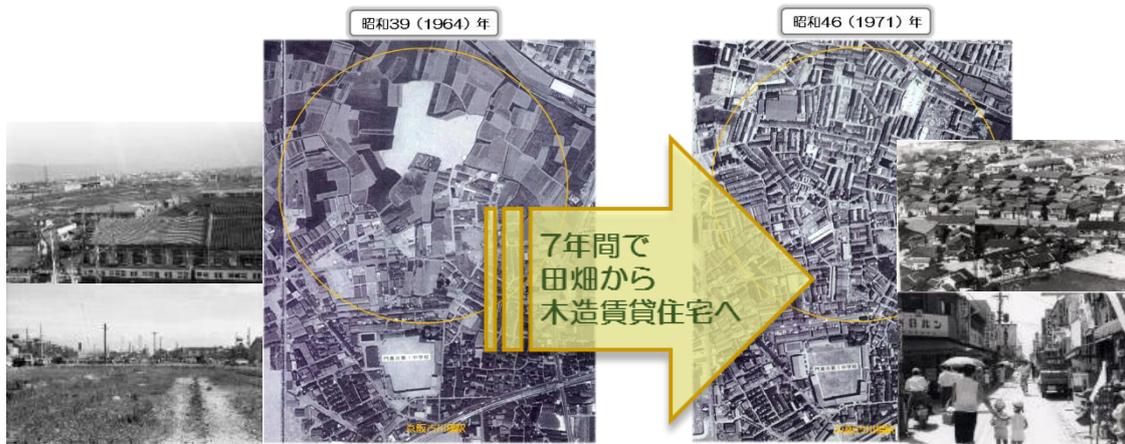
高度経済成長期の急激な人口増に伴い、まちの基盤となる道路等が整わないまま木造共同住宅が建設され、公園等の公共施設が少ない密集した市街地が形成された。

この地域的な特徴は、「狭隘(きょうあい)な(狭い)道路が多い」「緑地面積が少ない」「景観が悪い」など、市民の暮らしに大きく関係しており、本市の様々な課題につながっている。

本市では、再整備に取り組んできたが、現在も市内北部には、密集した木造住宅が残っており、現在は老朽化が進むとともに、空き家が増えつつある。

また、低廉で老朽化した賃貸住宅が多いことが、持ち家比率の低さや、一時的な仮住まいの背景の一つになっている可能性がある。

安全・安心で快適な生活、また、ゆとりとうるおいのある暮らしの実現に向け、早期の密集市街地の解消や空き家対策など、住環境の改善に向けた取組が必要である。



(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

どんな世代も 学び働き 夢をかたれるまち
人情味あふれる 笑いのたえないまち 門真 そして 選ばれ続けるまちに

単に「選ばれる」だけでなく、市民の方に門真がずっと「選ばれ続ける」ことが大切であり、全てのキーワードは「選ばれ続ける」ための重要ポイントである。

SDGsの取組により、持続可能で選ばれ続けるまちの実現をめざす。

1 出産・子育てがしやすく、子どもがたくましく育つまちの実現

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援により、安心して出産・子育てができるさらなる環境を作ることをめざす。また、GIGAスクール構想などによる教育環境の変化に対応しながら、門真の将来を担う子どもたちが多様な経験を積み、個性や能力を開花させながら、コミュニケーション能力と、グローバルな視点を持って、たくましく育つまちをめざす。

2 地域の中で生き活きと、健康で幸せに暮らせるまちの実現

地域福祉を支える担い手の確保・育成や、交流や見守り活動、支援の場など、様々なネットワークの構築を推進し、地域の中で支え合える環境をつくることをめざす。また、市民の健康づくりや地域で活躍できる機会の充実を図り、子どもや若い世代、高齢者、障がい者など、全ての市民が健康で幸せに暮らせるまちをめざす。

3 安全・安心で快適な住まいと環境のあるまちの実現

老朽化する公共施設等をはじめとするまちの基盤の再整備や密集市街地解消を推進し、充実した都市機能と良好で快適な住まいと環境をつくることをめざす。また、増加する空き家に係る対策や防犯体制の強化、地震等の自然災害や新型インフルエンザなどの感染症への危機管理体制の強化を図り、犯罪や災害に強い安全・安心なまちをめざす。

4 誰もが活躍できる賑わいと活気あるまちの実現

産業の振興・雇用創出を図り、働く場が身近にありワークライフバランスを実現できる職住近接の環境をつくることをめざす。また、高齢化が進む中、市内の文化資源を生かしつつ文化芸術の振興・推進を図り、地域での学びの場や人が交流する場を創出し、人の温かさや利便性の高い交通網など本市の強みを最大限に活かすことで、活力と賑わいのあるまちをめざす。

5 デジタル・トランスフォーメーションによる市民の利便性向上及び行政の業務効率化

急速に進む人口減少や少子高齢化などの社会構造の変化に伴う市民ニーズの複雑

化・多様化、行政コストの増大が見込まれている。

急速に発展しているAIやICT等の技術を最大限活用するデジタル・トランスフォーメーション(DX)により市民の利便性向上及び行政の業務効率化により、限られた資源で行政サービスを安定的、持続的かつ効果的に提供するまちをめざす。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

どんな世代も学び働き夢をかたれる 2030年を実現するため、【誰もが活躍できる社会の実現】、【多様化・複雑化する支援への対応】、【循環型社会の形成】を優先課題とし、ゴール、ターゲットを以下のように設定する。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 5	指標: 市内在住の市内従業者の割合(国勢調査)	
	現在(2015年10月): 30.8%	2030年: 31%
 9, b	指標: 市内に事業所を有する全産業における付加価値額	
	現在(2016年): 3,391億	2030年: 3,391億 × 国内GDP伸び率

市内の中小企業が抱える人材不足の課題解決のために、子育て中の女性、高齢者等、様々なライフステージの人々が活躍できる環境を整備し、誰もが活躍できるまちをめざす。また、本市の特徴である数多くの卓越した技術を持つ中小企業の、経営基盤強化と成長・発展を支援し、生産性の高い企業が集積する、持続可能な都市経営をめざす。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10, 2	指標: 認知症サポーター養成者数	
	現在(2017年度): 4,941人	2030年: 9,000人
 16, 1	指標: 前期高齢者の要支援・要介護認定率の割合	
	現在(2017年度): 6.7%	2030年: 4.5%

認知症高齢者が増加傾向にあることから、認知症の正しい知識・理解の普及啓発に努め、認知症の人の早期発見・早期支援に繋げるとともに、地域での見守り体制の強化の必要性が高まっている。

また、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が包括的に確保される体制が求められている。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12, 5	指標: 市民一人一日当たりのごみ排出量	
	現在(2018年): 1022g	2030年: 870g
 13, 1	指標: 温室効果ガスの総排出量	
	現在(2018年度): 26,497(t-Co2)	2030年: 23,339(t-Co2)

本市は、市民一人一日当たりのごみ排出量が全国平均と比較して多いことから、ごみの減量化を進めていくためには、ごみの分別を図るとともに、4R※等の実践を推進し、循環型社会を形成していく必要がある。

また、循環型社会の形成と低炭素社会を構築し、省資源・省エネルギー化に取り組み、市民や住環境にやさしい持続可能なまちをめざす。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 経済面の主な取組

1. 地域産業の強化と発展

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 1  9. b	指標:活発な工業活動ができるような環境になっていると感じる市民の割合	
	現在(2019年度): 65.1%	2030年: 80.0%

○経営基盤強化への支援

- ・企業が抱える悩みや課題を解決し、個々の経営体質強化につながる支援を実施する。
- ・国・府その他関係機関が実施する各種支援制度の利用を促進する。
- ・守口門真商工会議所等と連携して、国・府等が実施する商業者支援のための施策利用を促進する。

○企業の成長発展への支援

- ・既存の企業による、より成長性の高い分野への参入等、新たな付加価値を生む取組に対する支援を実施する。
- ・企業のIT機器等の導入支援を実施する。
- ・生産性向上を支援する。
- ・産業の新陳代謝を活発化するため、産業集積を促進する。

2. 就労支援と雇用促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5. 1	指標:【女性】市内常住の市内従業者の割合	
	現在(2015年): 43.5%	2030年: 45%

○就労及び雇用の促進

- ・地域就労支援センターの窓口の周知とともに関係機関との連携による機能を強化する。
- ・地元雇用の促進を図る取組を実施する。
- ・子どもが将来社会人・職業人としての資質・素養の確立や自立意識や考える力の育成などを図る職業体験等を推進する。

・新型コロナウイルス感染症禍で職を失った人等への緊急雇用支援を実施する。

○女性や高齢者等の活躍推進

- ・国・府等が実施する女性活躍推進のための助成金や認証制度等の利用を促進する。
- ・シニア人材のマッチング事業と連携等を行い、高齢者の就労を促進する。

○労働環境の向上

- ・女性が働きやすい環境整備を促進する企業を支援し、ダイバーシティ経営を推進する。
- ・働き方改革推進等、より働きやすい環境を実現していくための、労働環境の改善を支援する。

② 社会面の主な取組

1. みんなで支え合う子育て環境づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <p>1, 2</p>	指標:子どもの未来応援団員から情報提供を受けて支援に動き出した件数	
	現在(2018年度): 58件	2030年: 300件

○育児負担・育児不安の軽減

- ・子育て世帯の親子が気軽に集い、親同士、子ども同士の交流を図る「地域子育て支援拠点事業」などを通じて、子育て家庭の孤立化を防ぎ、保育園及び放課後児童クラブの待機児童ゼロを維持し、親の就労支援や育児負担の軽減を図る。

○世代間交流の促進

- ・市内の教育・保育施設において積極的に地域との連携を図り、子どもと多世代との交流を増やすことで子どもの社会性を育み、地域全体で子どもを育てる環境整備を促進する。

○子どもを真ん中においたネットワークの構築

- ・子どもの未来応援団員の見守り力を向上させることで、温かい声を掛け合える地域づくりを推進する。

○公民連携による子どもの居場所づくり

- ・公民連携により子どもの居場所を創出すとともに子どもの見守りを行い、支援を要する

子どもの早期発見・支援に取り組む。また、非認知能力の向上プログラムやキャリア教育を実施する。

2. 子育て世帯への支援

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2, 1	指標: 要保護児童連絡調整会議による新規登録件数(件)	
	現在(2018年度): 383件	2030年: 286件

○保育サービスの提案と経済的負担の軽減

- ・保育コンシェルジュの相談技能向上を目指し、子育て支援の幅広い情報を収集するとともに、窓口に来られる方々の個々のニーズを丁寧に聞き取り、最良の提案ができる体制を構築する。
- ・育児疲れや育児不安など身体上又は精神上の事由を抱える保護者の負担の軽減のため、ショートステイやトワイライトステイの子育て短期支援事業を実施し、保護者のストレスなどの緩和と児童虐待へ繋がることを防止する。

○子育て世帯の経済的負担の軽減

- ・こども医療やひとり親家庭医療などによる医療費の助成により、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、必要とする医療を早期に受けることで、健康の増進を図るとともに、安心して子育てができるよう広く施策を周知している。

○相談体制の充実

- ・児童虐待の発生を未然に防ぐために、児童及び妊産婦に必要な支援を行うことを目的とし設置した「子ども家庭総合支援拠点」と子育て世代包括支援センター「ひよこテラス」とが有機的に連携し、子育てに関して相談しやすい環境をつくとともに、子ども家庭センターや警察など関係機関との連携を図りながら、充実した支援を実施する。

3. 児童・生徒の健全育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 1	指標: 子どもが健やかに成長していると感じている人の割合	
	現在(2018年度): 67.2%	2030年: 80%

○小中一貫教育・キャリア教育・国際化の推進

- ・就学前から義務教育までを一体的に捉え、さまざまな教育活動の中で横や縦のつながりを大切にした小中一貫教育の取組充実を図る。
- ・地域・家庭との連携を図りながら、小中の連続性を大切にした系統的なキャリア教育を各中学校区で進める。
- ・海外でのホームステイと学校生活体験などでの異文化体験を支援することで、国際化や情報化に対応できる優れたコミュニケーション能力を育成する。

○いじめ防止・不登校減少に向けた取組の推進

- ・相談体制の充実によっていじめの未然防止を図るとともに、「いじめは絶対に許さない」という姿勢のもと、迅速に対応できるよう組織的に対応する環境を整備
- ・不登校児童・生徒数の減少を目指し、サポートする環境づくりに努めるとともに、子どもたちの自尊感情を高める取組を進め、将来の夢に向かって自ら努力する力を育成する。
- ・サードプレイスとなる子どもの居場所を整備し、誰もが将来に夢をもつことができる最適な支援を実施する。

○地域等との連携の強化

- ・社会の変化に対応しつつ、自ら進んで健全な心と体を育成する態度を養うため、規則正しい生活習慣を身に付ける生徒指導や、食育、運動の重要性を含めた健康に関する指導の充実を図る
- ・地域や家庭、社会教育諸団体との連携を深め、多くの目で子どもたちを見守ることで、健全な心と体の育成に努める。

4. 地域福祉の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17	指標：互いに助け合い、支え合う地域のつながりができていると思う割合(%)	
	現在(2019年度): 65.5%	2030年: 80%

○地域の連携体制の強化による予防的福祉の実践

- ・地域の見守り活動などの予防的福祉の視点を持ちながら、地域福祉に関わる組織や門真市社会福祉協議会などの関係団体が連携した地域福祉を推進できるよう、各種会議等の場を活用したネットワークの構築を図る。

○住民相互の助け合いの推進

- ・誰もが地域で安心して生活するために、住民参加による地域での見守りや支え合いの仕組みづくりを推進する。

○地域福祉の担い手確保への支援

- ・民生委員・児童委員や校区福祉委員など、地域における福祉の担い手の確保へ向けた支援を強化する。
- ・住民の地域における福祉活動への意欲や関心を喚起するため、活動内容等の情報発信の強化を図り、地域福祉を担う新たな人材の活動の機会を充実させ、人材発掘や育成のための仕組みづくりを推進する。

5. 障がい児(者)等への支援

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10, 2	障がい者が自立しながら安心して暮らせる環境ができていると思う人の割合(%)	
	現在(2019年度): 62.3%	2030年: 80%

○切れ目のない重層的な支援体制の構築

- ・より一層、幼年期から老年期までのライフステージに応じた切れ目のない重層的な支援体制を構築し、障がい児(者)の生活状況に応じたサービス利用を推進する。

○社会参加の促進

- ・障がいのある人の地域における自立及び就労等の社会参加をより一層促すため、社会活動や余暇活動等について支援する。
- ・地域でのふれあい、支え合いの促進などを通じ、障がい児(者)への理解を促進する。

○障がい児施策の充実

- ・こども発達支援センターの事業(通園事業・発達障がい児個別療育事業・保育所等訪問事業・障がい児相談支援事業)に加え、市内の教育機関や民間事業所などと連携し、障がい児施策の充実を図る。

6. 市民公益活動と協働・共創の促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17	NPO法人やボランティア活動に参加している人の割合(%)	
	現在(2019年度): 20.5%	2030年: 60%

○市民の公益活動における中間支援の充実

- ・市民公益活動支援センターの中間支援としての機能を、より高度に発揮するため、市役所との連携を効果的に発展させ、市民が地域活動や公益活動へ参画できる機会を拡充する。
- ・市民の公益活動の活性化に向けた情報発信の強化とともに、新たな担い手を発掘する。

○より効果的な市民の公益活動の促進

- ・市役所や地域住民など、さまざまな連携による取組を実施していくとともに、相互のニーズをよりの確に把握し、協働・共創による効果的な活動を促進する。
- ・市民の公益活動の促進に向けた情報発信や、活動を必要とする人と担い手とのマッチングを図る。

7. 平和と人権の尊重

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 16, 1	指標: 平和で人権が守られていると感じる人の割合	
	現在(2019年度): 70.6%	2030年: 90%

○人権啓発活動の推進と人権相談の充実

- ・人権尊重の理念がより一層定着するよう講座の開催など啓発に取組むとともに、きめ細かな相談を実施する。

○男女共同参画の促進

- ・性別にとらわれず、誰もが個人として政治、経済、文化、教育など社会のあらゆる分野や家庭、職場、学校、地域など様々な生活の場面において能力を発揮できるよう支援する。

- 更生保護活動の促進
 - ・犯罪や非行の防止と罪を犯した人等の更生について理解が深まるよう社会を明るくする運動を推進する。

③ 環境面の主な取組

1. 憩いの場の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 7	指標: 市民1人当たりの公園面積	
	現在(2018年度): 1.13 m ²	2030年: 2.00 m ²

- みどりと公園の整備
 - ・みどり豊かな公共空間の創出に努めるとともに、地域住民とワークショップを開催し、親しみのある公園を整備する。

○公園施設の長寿命化

- ・子どもから高齢者まで誰もが安心して利用できる公園となるよう、遊具などの施設の点検を実施し、利用者の安全確保に努める。
- ・点検結果などに基づく計画的な遊具更新する。

○水路の保全と親水空間の創出

- ・水路の計画的な維持管理を実施し、適切な水循環と水質の向上を目指す。
- ・既存の水路を修景に配慮した改修を行い、子どもたちの遊びの場や市民の憩いと安らぎを与える親水空間を整備する。

2. 地球環境保全

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, a  13. 2  14. 3	指標: 温室効果ガスの総排出量	
	現在(2018年度): 26,497 (t-CO ₂)	2030年: 23,339 (t-CO ₂)

○ごみの減量化の推進

- ・ごみの分別や4Rの更なる周知啓発を図る。
- ・新たな講座等を企画・開催し、ごみの減量化及び使い捨てプラスチック製品の使用削減

減を促進する。

○省資源・省エネルギー化の推進

- ・エネルギーを適正に利用した地球にやさしいまちをつくる。
- ・市役所、市民及び企業が一丸となって省資源・省エネルギー化に取り組む。

3. 生活環境保全

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15, 1	指標: 公害が少ない環境の良いまちだと思う市民の割合	
	現在(2019年度): 44.9%	2030年: 70%

○美しいまちづくり活動の促進

- ・美しいまちづくりを推進するため、清掃活動や違法屋外広告物撤去活動などの取組を継続するとともに、清掃活動の参加者数を増やしていく取組を推進する。

○環境美化意識の高揚

- ・まちの環境美化意識の高揚を図るため、「門真市美しいまちづくり条例」及び「門真市路上喫煙の防止に関する条例」の周知・啓発を行い、たばこやごみ等のポイ捨ての無い美しいまちづくりに努める。

○公害対策の実施

- ・法令に基づき、市民からの公害に関する相談に迅速に対応し、事業者に対して指導啓発するとともに、各種届出業務の適正処理に努める。
- ・大気・水質・騒音等の環境監視を実施する。

4. 快適に暮らせる生活基盤の整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 6	指標: ふれあいサポート収集の利用世帯数	
	現在(2018年度): 34世帯	2030年: 100世帯

○ごみ・し尿等の適正な処理

- ・ごみの分別、出し方及び収集サービスを周知・啓発する。
- ・ごみ・し尿等の処理量が年々減少していくことが見込まれることから、処理の広域化を

検討し、継続的かつ安定的なごみ・し尿等の処理体制の確保及び処理費用の最適化を図る。

○ごみ焼却施設等の適切な運転維持管理

・ごみ焼却施設等の老朽化対策を進め、適切な運転維持管理を継続する。

○ごみ出し困難者への支援

・集積場所までごみの持ち出しが困難な高齢者や障がいのある方を対象として一般ごみの戸別収集を行う「ふれあいサポート収集」を拡充する。

・ごみを出せずに不衛生になるという市民の不安を少しでも解消し、生活環境の改善及び公衆衛生維持の向上を図る。

(2) 情報発信

(域内向け)

1. 職員の意識向上

本市の最上位計画である総合計画において、施策毎に目標となるSDGsのゴールを位置づけ、常にゴールを意識した行政サービスを実施する。

2. 市民等の関心意識の向上

令和3年度に実施したアンケート調査結果では、「SDGsを知っていますか？」の問いに「知っている」と答えた市民は全世代平均で37.1%であった。年代別にみると、高齢になるほどSDGsを知らない傾向が表れた。

高齢者は市発行の広報紙から情報を得る傾向にあることもアンケート結果で現れたため、本市のSDGsへの取組を広報紙を通じて周知することで、市民へのSDGsへの関心を向上させる。

また、企業とのパートナーシップによるSDGsの取組を成功させることにより、企業の関心意識の向上を図る。

(域外向け (国内))

1. 関係人口を通じた情報発信

本市が実施するシティプロモーションにより、関係人口の創出をはかり、本市に関わる人材を通して、SDGsの取り組みを国内に展開する。

2. 公民連携による情報発信

現在積極的に公民連携を行い情報発信している「こどもの未来応援ネットワーク事業」の取組を参考に、共創相手の企業等とのSDGsに資する取組をSNS等を通じて情報を発

信する。

(海外向け)

1. 2025 年大阪・関西万博の開催に向けた取組みを通じた情報発信

大阪府が設置予定の「大阪 SDGs ネットワーク（仮称）」を通じ、2025 年国際博覧会の開催に向けた様々な PR イベント等を活用した情報発信を検討していく。

2. 外国人市民を通じた PR

本市には、令和3年4月1日現在、人口 120,247 人に対し約 3% である 3,414 人の外国人が在住しており、市内在住の外国人へ本市の SDGs の取組を周知することで、在住外国人から自国へ広げていただき海外へ情報発信していく。

3. JETRO 大阪本部との連携を通じた情報発信

大阪府と連携し、府域において海外進出や海外への販路拡大を考える中小企業等に対する SDGs の取組みのサポートや、海外の展示会など、様々な機会を通じた SDGs の取組みに関する情報発信について、JETRO 大阪と連携しながら取組みを進めていく。

4. 大阪 SDGs ネットワークを通じた発信

大阪府が設置予定の「大阪 SDGs ネットワーク（仮称）」を通じ、世界 50 力以上の会議所と MOU を締結している大阪商工会議所との連携等を活用した海外への情報発信方法を検討していく。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

SDGs のゴールを位置づけ、SDGs 推進の理念をもった本市の総合計画は、SDGs 推進を図ろうとする他自治体のモデルとなるものであり、本市計画を広く周知することで、SDGs の理念の普及につながる。

(自治体 SDGs モデル事業の普及展開策)

企業との連携によりモデル事業を実施していくことで、PR 手法に民間のノウハウが加わり、自治体だけでなく多様な団体への普及につなげる。

また、自治体だけでは周知が届かないターゲットへも、企業からのアプローチにより周知が行き届き、SDGs の理念と取組を広げる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 総合計画への反映

市の最上位計画である総合計画において、全施策に関連するゴールを記し、SDGsの取組として位置付けている。

また、事業採択をする際には、SDGsの達成に寄与するかも判断し、実施計画にSDGsの視点を反映し、施策の推進とともにSDGsの達成を図る。

(2) 行政体内部の執行体制

1. 全庁一丸となったSDGsの推進体制

SDGsの視点を反映させた総合計画を、市役所各部局に浸透させることで、総合計画及びSDGsの達成に向けた取組を推進し、またSDGsの研修も実施し、全庁一丸となったSDGsの推進体制を構築する。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

① 市民ボランティア、NPOとの連携

市民ボランティアやNPO等と連携し、多角的・広域的に、本市課題の発見から解決まで協働・共創により取り組む。

② 大学、企業との連携

地元企業等を含む民間事業者等のノウハウや活力を活かした「共創」の取組を本市においても取り入れることにより、地域が抱える問題など社会課題に対して、これまでの協働と合わせて地域の活性化や課題解決などに取り組む。

また、公共施設への民間活力の導入や、民間施設を含む民間活力を活用した取組を進め、運営コストの省エネルギー化を進める。

2. 国内の自治体

① 近隣自治体との連携

既存の近隣自治体との協議の場を活用し、SDGsの取組に関するイベント情報の共有や先進事例の共有などの情報連携を図っていく。

②その他の連携

大阪府域の自治体や国関係機関、金融機関、経済界、その他自ら SDGs に取り組むとともに他のステークホルダーの SDGs の取組みに貢献する活動を行っている機関が一体となり、SDGs を地方創生に向けたステークホルダー間の共通言語としながら、相互の情報共有や意見交換、新規事業の創出など、パートナーシップの輪の広がりを図っていくことを目的とした「大阪 SDGs ネットワーク」に参加し、連携を図っていく。

3. 海外の主体

1. 大阪SDGsネットワークを通じた発信

大阪府と連携して、大阪 SDGs ネットワークの構成機関である、UNEP 支援法人『公益財団法人地球環境センター』を通じ、UNEP (国連環境計画) の持つ分野・業界・国境を越えた機関横断的なネットワーク「UNEP サステナビリティアクション」と連携し、府民や企業等の SDGs の取組みの普及啓発や海外における SDGs の好事例の取込等を行っていく。

このほか、大阪府と連携して、IGES のサイト等を通じて世界に発信し、世界各国の自治体と SDGs レビューの手法等について議論を深めていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1. 企業、地域との連携による自律的好循環の形成

民間事業者、周辺の住民や民間事業者等が参画し協力することにより、公共空間の賑わいを創出し、周辺地区の民間再開発事業を誘導する効果を発揮する。

また、「まちのつながり」を生かした地域自治の推進を図り、その各地域の自立を支援することで、自律的好循環を形成していく。

本市の取組に、民間活力を導入することで、スケールメリットを活かした効率化と省エネルギー化を創出し、自律的好循環の形成につなげる。

2. 地方創生応援税制の制度を活用した自律的好循環の形成

本市の取組は、地方創生応援税制の制度を活用している。同制度を活用した企業から寄附を財源とし、本市に集積するものづくり産業への成長発展支援等を実施することで、販路拡大支援による、企業の稼ぐチカラの向上を図るとともに、本市企業の高い技術力の発信を支援し、市内外に関係企業を創出する。

これらの取り組みにより、企業が本市のSDGsの取り組みを応援することで、本市の高い技術をもった中小企業の成長発展につながり新たなビジネスを生み出す好循環を生み出す。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

事業名：

（企業とのパートナーシップによる！）

ずっと健康、ずっと活躍 かどま健活事業

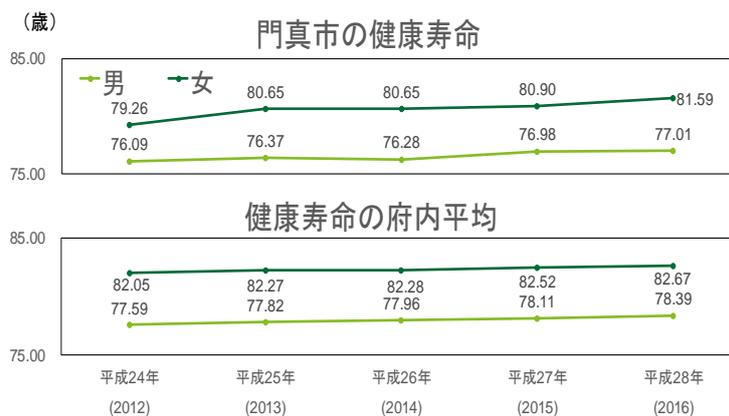
(課題・目標設定)

課題(1) 健康寿命が他市に比べて短い

急速な少子高齢社会の進展や生活習慣の変化に伴う疾病構造の変化など、社会における健康を取り巻く環境は大きく変化している。

そのような中、健康寿命の延伸や健康格差の縮小をめざした健康づくりの必要性が求められている。

本市における健康寿命は、男性77.01歳、女性81.59歳となっており、年々改善されているものの、大阪府平均と比較して男性は1.38歳、女性は1.08歳、全国平均と比較して男性は2.40歳、女性は2.15歳短くなっている。

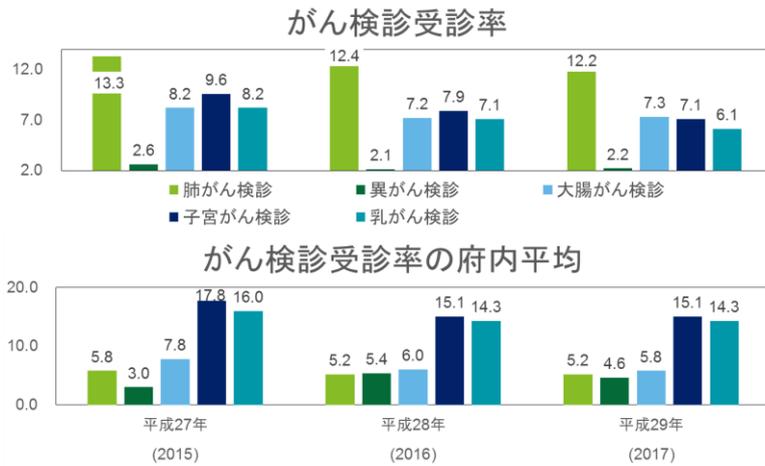


課題(2) がん検診等受診率低迷

本市の死因別死亡率の1位は悪性新生物(がん)となっている。

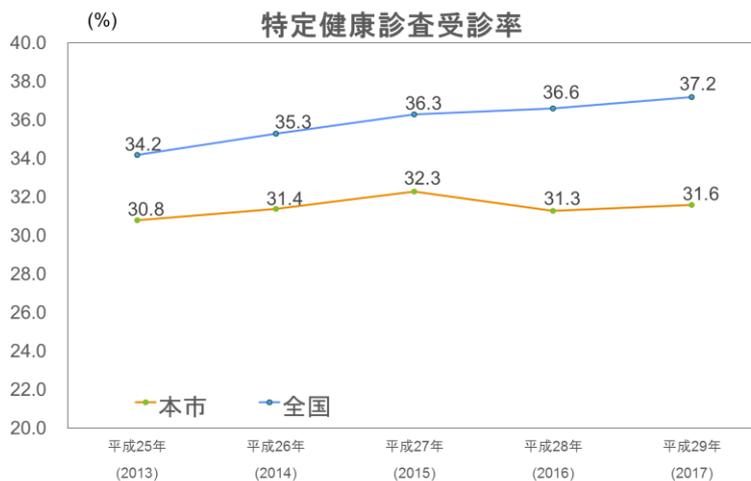
病気の早期発見・早期治療のためには、健(検)診受診率の向上が求められますが、一

般健診・がん検診ともに受診率は低迷している。



課題(3)特定健診受診率が低い

本市の特定健康診査受診率は、31.6%(平成29年度)と全国平均(37.2%)を下回る状況が続いており、特に本市の40歳代の受診率は16.7%、50歳代の受診率は21.8%となっており、特定健康診査受診率を向上させ、病気の予防や健康寿命の延伸に努める必要がある。



(目標設定)

これらの課題の共通点は、ひとえに健康意識の低さに起因すると考えられる。

また、特定健診やがん検診等について、まだ若いうちから早期に受診する仕組みを構築することで、「健康」を中心に「経済」・「社会」・「環境」の三側面の好循環を創出し、複数の企業等との連携・協力による健康寿命の延伸を目指す。

ゴール3 ターゲット3.4

ゴール17 ターゲット17.17



(取組概要)

本取組は、これまで健(検)診を受診しなかった健康無関心層の行動変容を促し、受診しやすい環境を整備することで各種がん検診の受診率を向上させるものである。

また、市民が生涯を通じて健康で過ごせるよう、ライフステージに応じた健康への意識向上や健康づくりのための取組を進め、健康寿命の延伸を図るものである。

また、健康事業の実施や、医療・健康企業との連携により、多様な健康づくりサービスが市民に提供され、市民の健康が増進し、健康寿命の延伸につながることで、医療費及び介護給付費が削減され、他分野への投資が可能となり、良好な環境が整備されるほか、まちの魅力やイメージが向上しまちの活性化が期待できる。

さらに、企業との連携による多面的な調査・分析により、健康に関するデータが蓄積され、新たな医療・健康産業が生まれ、産業の集積が促進される。

これにより更なる医療費の抑制に繋がるとともに、雇用が促進され、生産年齢人口の流出が抑制され、職住近接のまちづくりにつながる。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 5	指標：市内常住の市内従業員の割合	
	現在(2015年度): 30.8%	2030年: 31.0%

①-1 市内企業との連携による就労支援

企業間連携の活性化を図るとともに、企業ニーズに合った効果的な産業振興施策検討の一助とするため、市内のものづくり企業とそれらを支援する国・府・市及び学識経験者により構成される「ものづくりネットワーク」の知恵・知識・力を活用し、雇用の創出や企業活性化などを図る。

また、就労支援事業として、地元企業と求職者をマッチングするための就職説明会・面接会を関係機関と連携し実施し、就労困難者の雇用実現を支援し、生活の安定を図るとともに地域企業の人手不足の解消、市民の就労機会の創出を図る。

①-2 シルバー人材センターによる働く場づくり

元気な高齢者が活躍できる場の創出及び高齢者の雇用・社会参加の促進を図るため、門真市シルバー人材センターと連携し、高齢者の就業機会の拡大を図り、高齢者の雇用・

福祉の推進及び地域の活力の維持に寄与する。

①-3 キャッシュレス決済の導入

本市が令和3年度に実施した「新しい生活様式に関するアンケート」において、市内在住の60歳代の8割、70歳代の6割以上がスマートフォンを保有しているものの、スマートフォンの操作方法がわからず活用できていない結果が表れた。

高齢者スマホ教室の実施等によりデジタルディバイドを解消し、市税及び保険料を、QRコード等のキャッシュレス決済で納付可能にすることで、市民の利便性が向上する。

(事業費)

3年間(2022～2024年)総額：79,785千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10, 2	指標：互いに助け合い、支え合う地域のつながりができていると思う割合	
	現在(2019年度)： 65.5%	2030年： 80.0%

①-1 ゆめ伴プロジェクト in 門真

厚生労働省等が主催する「第8回健康寿命をのばそう！アワード」で最優秀賞並びに持続可能な開発目標(SDGs)推進本部主催、第5回ジャパンSDGsアワード特別賞を受賞した「ゆめ伴プロジェクト in 門真」と連携し、認知症になっても輝けるまちをめざして、認知症の人や高齢者が主役となって活躍できる場や活動を多様な人や団体が繋がり合うことで創出し、認知症となっても明るく楽しく生きることができるまちづくりを進める。

①-2 認知症初期支援集中チーム

医療や介護の専門職で構成する認知症の支援チーム「門真オレンジチーム」や「地域包括支援センター」との協力により、認知症の人やその家族に対して、適切な医療サービスや介護サービスにつなげるためのサポートを実施する。

①-3 高齢者の見守りネットワーク

事業協定をした企業・団体等と連携し見守り活動を行い、支援が必要な高齢者を早期に発見し、支援につなげることにより、住み慣れた地域において誰もが安心して暮らし続けることができる社会を実現する。

①-4 妊産婦受診、乳幼児健診事業

妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査受診費用の一部及び歯科健診にかかる費用を助成し、妊娠高血圧症候群の予防や早産及び低体重児出生のリスクの軽減など、安心・安全な出産ができる体制を推進する。

また、乳幼児の健康診査を実施することで、健康の保持及び増進を図るとともに、聴覚検査を支援することで、支援が必要な乳児を早期に発見し、適切な成長・発達の支援に繋げる。

(事業費)

3年間(2022～2024年)総額:320,187千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12, 5	指標: 市民一人一日当たりのごみ排出量	
	現在(2018年度): 1,022g	2030年: 870g

①-1 キラッと!かどま

市民団体、企業及び行政機関等18団体で構成する「門真市美しいまちづくり推進協議会」と、地域との協働により市内全域での周知活動及び清掃活動を行い、市民の環境美化意識の向上を図る。

①-2 ごみ焼却施設改良工事

ごみ焼却施設改良工事の要求水準に、二酸化炭素排出量の削減を盛り込んだ、循環型社会形成に資する改良工事を検討している。

①-3 プラスチックごみゼロ宣言

大阪府と大阪市が共同で宣言した、使い捨てプラスチック削減のさらなる推進やプラスチックの資源循環の推進などを盛り込んだ「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」の趣旨に賛同し、門真市においてもプラスチックごみゼロをめざし、幅広く効果的に市民および事業者に対して周知し、プラスチックごみ削減に取り組む姿勢を明確に示すため、門真市・守口市・守口門真商工会議所と「プラスチックごみゼロ宣言」を共同宣言した。

本市では、プラスチックごみゼロ宣言を踏まえ、庁舎などにおける使い捨てプラスチック製品の使用削減やプラスチックごみの適正処理の推進や「かどまエコフェスティバル」など

での啓発などに取り組んでいく。

①-4 再生可能エネルギーの導入検討

2030年度の府域の温室効果ガス排出量を2013年度比で40%削減を目指し、大阪府内の市町村との共同調達による再生可能エネルギーの導入を検討する。

大阪府及び府内市町村が率先して取り組むとともに、周知・啓発することで、府民・事業者等の幅広い取組みとして展開し、府域での再エネ電気の利用拡大・温室効果ガス削減につなげる。

①-5 環境学習の推進

「環境」は「社会」、「経済」の基盤となる要素であり、SDGsの目標達成には特に環境面において市民一人ひとりの意識向上が必要であることから、環境問題とリサイクルに対する意識を啓発するため、小学生を対象にした施設見学やリサイクル工房での体験学習等を行う。

①-6 防災機能を有する公園整備計画

公園整備は防災機能を有するだけでなく、公民連携によって子どもや高齢者をはじめとした来園者誰もが健康になれる仕組みを付与し、誰もが健康で居心地のよい環境を提供する。

こうした環境を形成することで、民間活用も広がり、地域内経済循環を生む経済面への相乗効果につなげる。

①-7 公共施設にBEMS導入及び国産木材の導入を検討

公共施設の機器更新時には、省エネ型の設備に順次更新していくとともに、新築、大規模改修時には本市木材利用基本方針に基づき国産木材を使用するなど環境へ配慮する。

また、令和7年度に開館予定の(仮称)生涯学習複合施設において、BEMSの導入を検討するなど、省エネルギー化につながる設備の導入を推奨している。

(事業費)

3年間(2022～2024年)総額:9,744千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

ICT機器を活用した健康向上プロジェクト

(取組概要)

1. 大阪府健康サポートアプリ、アスマイルと連携した新たな健康施策を実施

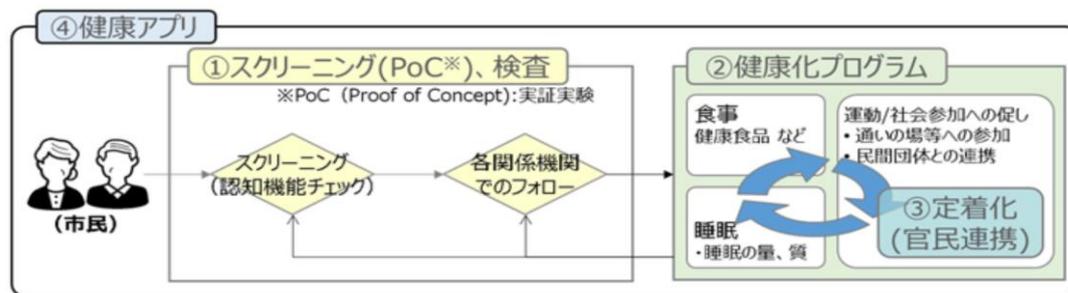
18歳以上の大阪府在住の方なら誰でも参加でき、専用スマートフォンアプリをダウンロードすることで、ウォーキングや特定健診の受診、健康イベントの参加などの健康行動を行った結果にポイントを付与し、一定のポイントが貯まると、抽選に参加できたり、電子マネーなどの特典と交換できるサービス「アスマイル」と連携し、本市が実施する新たな健康施策にインセンティブとしてアスマイルの独自ポイント等を付与することで、これまで健康に関心が無かった「健康無関心層」の意識改革を促すとともに、病気の早期に発見に繋げることで、本市の健康寿命の延伸に寄与する。

2. 東和薬品等と連携して、有効な健康施策を調査

本市が抱える健康に関する課題について、本市だけでなく、民間企業及び大阪府スマートシティパートナーズフォーラムとも協力し、民間企業の技術を活用しながら、共創による「健康でいきいきと暮らせるまち」の実現に取り組む。

具体的には、東和薬品株式会社と認知機能低下の早期発見及び予防に向けたプロジェクトを実施する。

本プロジェクトは実証実験を通じて、新たなスクリーニング手法で健康無関心層へ早期の気づきと対処を促し、健康アプリを活用したリスクの可視化、および地域で連携し健康化プログラムの定着化に取り組む。



注) スクリーニングは、検討中の評価方法であり診断薬や医療機器として承認を受けたものではありません。

(事業費)

3年間(2022～2024年)総額: 35,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

統合的取組以外にも、次の取組を合わせて実施することで、統合的取組を支え、効果の増加を図る。

<p>①多様なステークスホルダーと健康づくりの連携協定 門真市3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)、関西医科大学、明治安田生命等と「健康づくり」に関して連携協定を締結し、知識を活かした健康啓発の取組を実施</p> <p>②健康診断・がん検診の受診勧奨 市民の健康の保持・増進を図るため、特定健康診査、一般健康診査、障がい者健康診査、骨粗鬆症検診、成人歯科健康診査、肝炎ウイルス検査、結核検診を実施している。また、胃がん検診等の各種がん検診を実施している。がん検診を多くの人に受診してもらい、早期発見と正しい健康意識を持ってもらうため、無料クーポンを配付する等、受診勧奨を実施している。</p> <p>③高齢者公共施設にICT環境を整備 企業との共創によるICT機器を活用した健康施策の実施環境整備として、「門真市立老人福祉センター」、「門真市高齢者ふれあいセンター」、「門真市域高齢者交流サロン」に無料Wi-fi環境を整備する。</p> <p>④高齢者の健康づくり推進事業 健康づくり・介護予防施策に加えて地域貢献に意欲のある健康関連等の企業・団体等のノウハウを活用し、健康に関する教室を通して健康意識の啓発等を企業等と連携して行う。 また、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛が続く中、高齢者の身体活動量減少による転倒などのリスクが高くなり、他者との交流も減少している状況のため、要介護状態へと陥る可能性が高くなっている。適切な身体活動等を維持するため、新しい生活様式に対応した新たな介護予防・フレイル予防についても企業との連携により検討していく。</p> <p>⑤生活習慣病予防(健康教室) 市民の健康の保持増進のため次の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防や健康について、正しい知識の普及啓発 ・健康寿命の延伸をめざし、適切に健康相談や訪問指導を実施 ・利用者数やアンケート結果などをもとに、実施内容等を充実化
(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)
(3-2-1)経済⇄環境
(経済→環境) 企業等との連携による環境美化活動

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標: 市民一人一日当たりのごみ排出量	
現在(2018年度): 1,022g	2030年: 870g
<p>企業などとの連携により環境美化活動に取り組むことで、企業内でもごみの削減や省エネルギーに対する機運上昇効果が期待できる。</p> <p>展開検査で、事業用ごみの出し方指導を強化する。</p>	
(環境→経済)	
省エネルギー化の促進による地域経済活性化	
KPI（経済面における相乗効果等）	
指標: 活発な工業活動ができるような環境になっていると感じる市民の割合	
現在(2019年): 65.1%	2030年: 80%
<p>省エネルギー化の取組を広く企業に周知し、企業にも省エネルギー化の推進を広げ、運転コストや資源ロスの抑制による生産性の向上を図る。</p> <p>再生可能エネルギーや省エネ製品の購買を促し、経済活動活発化効果が期待できる。</p>	
(3-2-2) 経済⇄社会	
(経済→社会)	
だれもが活躍できる環境整備	
KPI（社会面における相乗効果等）	
指標: 前期高齢者の要支援・要介護認定率の割合	
現在(2017年度): 6.7%	2030年: 4.5%
<p>高齢者が活躍できる場の創出が、元気に活動できる高齢者の増加、ひいては健康寿命の延伸につながり、生涯現役で働き続けられる人が増え、深刻化する社会活動の担い手不足の解消につながる。</p>	
(社会→経済)	
全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の展開による地域経済の活性化	
KPI（経済面における相乗効果等）	
指標: 市内常住の市内従業者の割合	

現在(2015年度): 30.8%	2030年: 31.0%
----------------------	-----------------

健康活動・見守り活動の場づくりといった社会面の取組を促進することで、多様な人々が交流し、新たな活動を誘発し、経済活動の活発化、消費行動へのライフスタイル変容、及び地域内経済循環を生む経済面への相乗効果につなげる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

環境活動の担い手増加

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 清掃活動の参加者数	
現在(2018年度): 5,267名	2030年: 6,000名

健康寿命の延伸により、地域におけるコミュニティの活性化が促進され、環境面での活動の拡大が期待できる。

(環境→社会)

環境美化活動が核となったコミュニティの創出

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: NPOやボランティアに参加している人の割合	
現在(2019年度): 20.5%	2030年: 60%

省エネルギー化の推進により、使い捨てごみの縮小が進み、地域環境の保全が進むことで、地域住民の地域への愛着がすすみ、環境保全にとりくむ地域団体の活性化につなげる。

リサイクル等の環境学習の実施により、環境保全に係る教育の質も向上し、子どもから環境保全に対する意識が高まり、省エネルギー化の機運が市全体へ広がることが期待できる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

1. ICT機器を活用した健康向上プロジェクト

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
東和薬品株式会社	認知症の早期発見及び予防の取組を共創により実施

大阪府スマートシティパートナーズフォーラム	企業との共創による本市の課題解決に向けた取組を支援
地域包括支援センター	介護予防教室など、健康増進の取組を実施
ゆめ伴プロジェクト in 門真	認知症になっても輝ける環境の創出
門真市医師会	本市と健康づくりに関する協定を締結、健康づくりにつながる意識の向上に寄与する取組を実施
学校法人関西医科大学	本市と健康づくりに関する協定を締結、健康づくりにつながる意識の向上に寄与する取組を実施
タイガー魔法瓶株式会社	本市と健康づくりに関する協定を締結、健康づくりにつながる意識の向上に寄与する取組を実施
アルフレッサ株式会社	本市と健康づくりに関する協定を締結、健康づくりにつながる意識の向上に寄与する取組を実施
牧リハビリテーション病院	本市と健康づくりに関する協定を締結、健康づくりにつながる意識の向上に寄与する取組を実施
明治安田生命	本市と健康づくりに関する協定を締結、健康づくりにつながる意識の向上に寄与する取組を実施

2. いつまでも健康で活躍できるまちづくり

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
門真市ものづくり企業ネットワーク	企業連携による地域経済の活性化に資する取組を実施
地域運営組織「地域会議」	地域コミュニティ基盤の醸成、地域の社会課題を地域の力で解決する土台を創出
高齢者の見守りネットワーク	企業と連携して、ひとり暮らしの高齢者など支援が必要な世帯の見守り活動を実施
市民、ボランティア	環境美化活動、省エネルギー化の推進 等

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本市のモデル事業「いつまでも健康で活躍できるまちづくり」により、若いうちから健康意識を向上させることで、病気の早期発見、健康寿命の延伸につながり「いつまでも活躍できる」環境を実現する。

ICT 機器を活用した健康向上プロジェクト

(1) OSPF 参加企業と共創し、ナッジ理論などを用いて、健康無関心層へ各種健診案内の送付や、健康診査を受診した市民等へアスマイルの独自ポイント進呈することによる健康活動への誘導により、特定健康診査等の受診率を向上させる。

加えて、アスマイルの独自ポイントにより、市民を介護予防プログラムへの参加を誘導する。

介護予防教室の参加率が上がることで、実証結果を協定企業・団体等と検証し、効果的な介護予防プログラムを作成する。

また、OSPF 参加企業等と介護予防の知識、プログラム、特定健診のプッシュ型通知ができるような介護予防アプリを開発し、効果的で持続可能な健康活動を検証していく。

検証結果は、共創相手の企業がデータを集め、モデル事業実施結果をもとに改良を重ね、開発した介護予防アプリの商品化等により経済循環が起こる。

(2) 東和薬品との共創により認知症早期発見プログラムを進める。

認知症を早期発見し、重症化を防ぐ。

また、認知症になる前の段階「認知症予備状態」を発見する簡易検査の実証実験、「認知症予備状態」を改善する取組の実証実験により、健康寿命の延伸へとつなげる。

認知症健康アプリは実証実験を重ねて商品化することで、経済循環が起こる

さらに、「ゆめ伴」と連携し、認知症発症後も、だれもが輝き続けられる環境を整備する。

経済への好循環

「いつまでも活躍できる」環境の実現により、市内製造業者等の働き手不足の課題解決へとつながり、地域の活性化へと発展する好循環を生み出す。

社会への好循環

「活躍しながら暮らしつづけられる環境の構築」により、社会活動の担い手としての人材不足の解消につながるとともに、地域による健康活動の活性化を産み出す好循環が期待できる。

環境への好循環

「健康」に暮らすために美しいまちを持続させるという意識付けにより、住民が環境に配慮した生活様式にシフトする事が期待でき、また、省エネ機器の購入等が喚起され、経済と環境が良好になる好循環が生まれる。

(将来的な自走に向けた取組)

医療・健康企業との連携により、多様な健康づくりサービスが市民に提供され、市民の健康が増進し、健康寿命の延伸につながることで、医療費及び介護給付費が削減され、持続的な自主税源を確保することが可能となる。

また、他分野への投資も可能となり、さらに良好な環境が整備されるほか、まちの魅力やイメージが向上し、交流・定住人口の増加が期待できる。

さらに、企業との連携による多面的な調査・分析により、健康に関するエビデンスが蓄積され、新たな医療・健康産業が生まれ、産業の集積・雇用の促進が生み出される。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本提案は、企業との共創・パートナーシップにより「健康」を主要課題であるとして取り組むものである。

本提案の実施により、目に見える形での成果を出すことができれば、健康寿命低い本市で健康寿命が延びれば、話題となり、全国へ発信できる。

また、企業にとっては大きな経営チャンスになり、企業がもつ全国規模のネットワークと、ノウハウにより共創で生まれた商品の全国展開が期待できる。

超高齢化社会における「健康」は全国的な課題であることから、この事業への関心は非常に高いものと考えられる。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2022～2024年)総額:514,716千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2022年度	26,595	106,729	3,248	35,000	171,572
2023年度	26,595	106,729	3,248	35,000	171,572
2024年度	26,595	106,729	3,248	35,000	171,572
計	79,785	320,187	9,744	105,000	514,716

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定	活用予定額	活用予定の取組の概要
---------	------	-------	------------

	年度	(千円)	
地方創生推進交付金	2023	35,000	ICT機器を活用した健康向上プロジェクトに活用予定
地方創生推進交付金	2024	35,000	ICT機器を活用した健康向上プロジェクトに活用予定

(民間投資等)

ICT機器を活用した健康向上プロジェクトは、東和薬品株式会社の投資による取組も含まれる。

(8)スケジュール

	取組名	2022 年度	2023 年度	2024 年度
統合	ICT機器を活用した健康向上プロジェクト	<p>効果的な介護予防プログラム、行動変容による健康づくりについて企業等と検討</p> <p>介護予防プログラムの実施</p> <p>介護予防アプリの開発</p> <p>行動変容による健康づくりについて、データ連携手法等の検討</p> <p>行動変容による健康づくりの実施</p> <p>アスマイルとの連携による健康意識向上の取組の実施</p>		
経済	<p>①市内企業との連携による就労支援</p> <p>②シルバー人材センターによる働く場づくり</p> <p>③市役所におけるキャッシュレス決済の導入</p>	<p>事業実施</p>		

<p>社会</p>	<p>①ゆめ伴プロジェクト in 門真 ②認知症初期支援集中チーム ③高齢者の見守りネットワーク ④妊産婦受診、乳幼児健診事業</p>	<p>事業実施</p> 		
<p>環境</p>	<p>①キラッと！かどま ②ごみ焼却施設改良工事 ③プラスチックごみゼロ宣言 ④再生可能エネルギーの導入検討 ⑤環境学習の推進 ⑥防災機能を有する公園整備計画 ⑦公共施設にBEMS導入を検討</p>	<p>事業実施</p> 		

2022年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 人情味あふれる笑いのたえない持続可能なまち
「SDGs未来都市 KADOMA 2030」

提案者名: 宮本 一孝

全体計画の概要:

市の最上位計画である総合計画にSDGsの理念を結び付け、全施策に関連するゴールを記し、SDGsの取組として位置付けて推進。
事業採択をする際には、SDGsの達成に寄与するかも判断し、施策の推進とともにSDGsの達成を図る。

1. 将来ビジョン

地域の実態

「ものづくり企業」が集積するまちだが、働き手不足
抜群の交通利便性を持ち、まちのポテンシャルは高い。
健康寿命が全国平均、大阪府平均と比較して短い。

2030年のあるべき姿

どんな世代も学び働き夢をかたれる「選ばれ続ける」まちを目指す。

2030年のあるべき姿の
実現に向けた優先的な
ゴール・ターゲット

【誰もが活躍できる社会の実現】
【多様化・複雑化する支援への対応】
【循環型社会の形成】を目指したゴール・ターゲット



2. 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

- 【経済】 地域産業の強化と発展
就労支援と雇用促進 等
- 【社会】 みんなで支え合う子育て環境づく
子育て世帯への支援 等
- 【環境】 憩いの場の充実
地球環境保全 等

情報発信

- ・ 効果的・効率的な市民への情報発信
- ・ シティプロモーションにより創出した関係
人口を通じた情報発信
- ・ 公民連携による積極的な情報発信
- ・ 2025年大阪・関西万博の開催に向けた取組
みを通じた情報発信
- ・ JETRO 大阪本部との連携を通じた情報発信
等

普及展開性

SDGsのゴールを位置づけ、SDGs
推進の理念をもった本市の総合計画は、
SDGs推進を図ろうとする他自治体の
モデルとなるものであり、本市計画を広く
周知することで、SDGsの理念の普及
につながる。

3. 推進体制

各種計画への反映

市の最上位計画である総合計画において、
全施策に関連するゴールを記し、SDGs
の取組として位置付けている。

行政体内部の執行体制

SDGsの視点を反映させた総合計画を、
市役所各部局に浸透させることで、総合計
画及びSDGsの達成に向けた取り組みを
推進し、全庁一丸となったSDGsの推進
体制を図っていく。

ステークホルダーとの連携

市民ボランティア、NPOとの連携
地元企業、大学等との連携
近隣自治体、大阪府との連携により、こ
れまでの協働と合わせて、「共創」による
地域の活性化や課題解決に取り組む。

自律的好循環の形成へ
向けた制度の構築等

1. 企業、地域との連携による自律的好循環の形成
2. 地方創生応援税制の制度を活用した自律的好循環の形成

2022年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 企業とのパートナーシップによる! ずっと健康・ずっと活躍、かどま健活事業

提案者名: 門真市長 宮本一孝

取組内容の概要: 「健康」を中心に「経済」「社会」「環境」の三側面の好循環を創出し、複数の企業等との連携・協力による健康寿命の延伸を目指し、これまで健(検)診を受診しなかった健康無関心層の行動変容を促し、市民が生涯を通じて健康で過ごせるよう、ライフステージに応じた健康への意識向上や健康づくりのための取組を進め、健康寿命の延伸を図るもの



●市内企業との連携による就労支援
市域内の企業により構成される「ものづくりネットワーク」において、就労支援を実施。働き続けて健康でいられる環境を整備する。

●シルバー人材センターによる働く場づくり
高齢者が活躍できる場の創出と、地域清掃ボランティアによる地域の活性化を創出する。

●キャッシュレス決済の導入
高齢者スマホ教室の実施等によりデジタルデバイドを解消し、市税及び保険料を、QRコード等のキャッシュレス決済で納付可能にすることで、市民の利便性が向上する。

経済

経済活動の担い手の増加

企業等との連携による環境美化活動

省エネルギー化の促進による地域経済活性化

だれもが活躍できる環境整備

全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の展開による地域経済の活性化

●ゆめ伴プロジェクトin門真
「ゆめ伴プロジェクトin門真」と協働し、認知症となっても明るく楽しく生きるまちづくりを進める。

●認知症初期支援集中チーム
門真オレンジチームや地域包括支援センターとの協力により、認知症に関する相談から支援までのサポートを実施する。

●高齢者の見守りネットワーク
民間事業者等との連携により、支援が必要な高齢者の早期発見から支援へとつなげる。

●妊産婦受診、乳幼児健診事業
妊産婦受診補助や乳幼児健診により、安心して産み育てられる環境を整備する、また聴覚検査を早期に実施することで、適切な発達支援に繋げる



ICT機器を活用した健康向上プロジェクト

- ①大阪府健康サポートアプリ、アスマイルと連携した新たな健康施策を実施(アスマイルのポイントによるインセンティブ)
- ②東和薬品等と連携して、有効な健康施策を調査(認知症予防・行動変容による健康)

- 企業との連携による簡易な認知症予備軍調査
- 認知症予防プログラムの実施
- 行動変容による健康の取組
- 健康診断・がん検診(無料クーポン)の受診勧奨
- 高齢者公共施設にICT環境を整備

- 門真市医師会と健康づくりの連携協定
- 関西医科大学と健康づくりの連携協定
- 明治安田生命と健康づくりに関する協定
- 高齢者の健康づくり推進事業
- 生活習慣病予防(健康教室)

だれもが輝き活躍できるまち

環境美化活動が核となったコミュニティの創出

社会



環境活動の担い手増加

健康が支える美しい環境づくり



環境

●キラッと!かどま
市内企業・市民団体等との協働による市内全域の清掃活動を実施する。

●ごみ焼却施設改良
ごみ焼却施設において、二酸化炭素排出量の削減も含めた改良工事を検討する。

●プラスチックごみゼロ宣言
近隣市、商工会議所と共に、プラスチックごみの削減や適正処理を推進する。

●再生可能エネルギーの導入検討
大阪府内の市町村との共同調達による再生可能エネルギーの導入を検討する。

●環境学習の推進
小学生にリサイクルプラザで環境学習を実施する。

●防災機能を有する公園整備計画
健康活動ができる環境整備を実施する。

●公共施設にBEMS導入を検討
エネルギー消費を抑制できる公共施設のあり方を検討する。